

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第131期(決算日2017年11月13日) 第132期(決算日2017年12月12日) 第133期(決算日2018年1月12日)
 第134期(決算日2018年2月13日) 第135期(決算日2018年3月12日) 第136期(決算日2018年4月12日)

作成対象期間(2017年10月13日～2018年4月12日)

第136期末(2018年4月12日)	
基準価額	2,501円
純資産総額	29,998百万円
第131期～第136期	
騰落率	△ 2.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ」は、2018年4月12日に第136期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

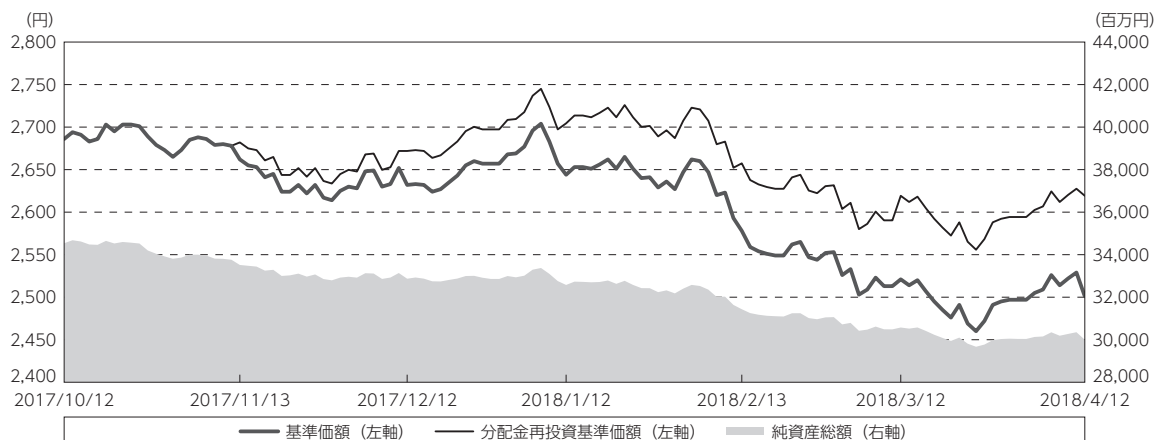
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年10月13日～2018年4月12日)



第131期首：2,686円

第136期末：2,501円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資による利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・ポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月13日～2018年4月12日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.350	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.242)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.013	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.363	
作成期間の平均基準価額は、2,606円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

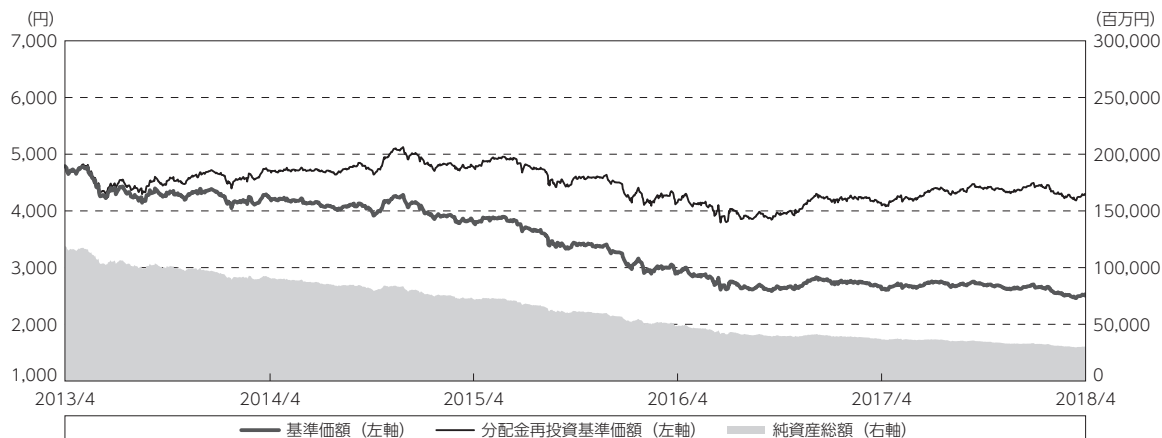
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年4月12日～2018年4月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年4月12日 決算日	2014年4月14日 決算日	2015年4月13日 決算日	2016年4月12日 決算日	2017年4月12日 決算日	2018年4月12日 決算日
基準価額 (円)	4,791	4,213	3,795	2,896	2,618	2,501
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	440	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.7	1.4	△ 13.1	△ 1.3	4.6
純資産総額 (百万円)	119,008	90,651	72,127	48,251	36,475	29,998

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年10月13日～2018年4月12日)

(海外短期金利市況)

物価上昇に直面して消費者が消費を控えるなかで、世界同時的な幅広い経済成長の勢いが足元で幾分緩和しています。世界的な経済成長の大きな要因は安価な資金調達に下支えされた設備投資の大幅な回復であり、貿易量は著しく増加しています。総需要の拡大はコモディティ価格に好影響を与えており、コモディティ輸出国において経済活動の著しい回復への下地が整っています。また、世界的に労働市場の情勢が幅広く改善していることから、賃金ダイナミクスに上昇圧力がかかる可能性が高く、需要主導の物価上昇圧力が一段と強まりつつあります。世界の主要な中央銀行が相ついで超緩和的な金融政策スタンスからの脱却をめざしており、世界的に債券利回りへの上昇圧力（債券価格への下落圧力）が持続しています。

米国10年国債利回りは、2018年2月前半にかけては、米国の税制改革法案を受けて景気の拡大期待やインフレ期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したことなどから上昇しました。また、主要国の中央銀行による金融政策正常化の観測が高まるなかでリスク資産が力強く上昇したことも利回りの上昇要因となりました。2月後半以降は、ボラティリティ（変動性）の急上昇を伴いつつ世界的に株式が大幅に下落したことを受けて10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.17%近辺から、日銀による国債買入れの継続を受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月13日～2018年4月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないませんが、2018年3月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月13日～2018年4月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年10月13日～2018年4月12日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.746%	0.754%	0.751%	0.770%	0.787%	0.793%
当期の収益	20	6	7	6	6	6
当期の収益以外	-	13	12	13	13	13
翌期繰越分配対象額	2,439	2,425	2,413	2,399	2,386	2,372

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

F R Bのジェローム・パウエル新議長は、2018年3月の追加利上げに引き続き、年内にさらに2～3回の追加利上げ実施の可能性があることを示唆しています。F R Bによる金利正常化の継続やバランスシートの縮小（保有資産の圧縮）によって米国債券価格への下落圧力が年内は継続するとみています。ユーロ圏全体にわたり成長モメンタムが力強さを増しており、労働市場の需給引き締まりが継続していることから、欧州中央銀行（E C B）は2018年末までに量的緩和（Q E）プログラムによる資産購入規模を減額し、資産の純買入れを終了する可能性があります。利上げ開始時期は2019年以降と予想しています。

新興国市場の2018年の経済成長率は、2017年をやや上回る見通しです。中国当局は量より質を伴なう成長に焦点をあて、金融の不安定さや環境汚染を改善することに取り組んでおり、経済成長はさらに鈍化すると予測されています。中国を除いた新興国市場は、内需の継続的な回復に牽引されて、引き続き改善するとみています。低利回りの新興諸国では政策金利の引き上げが継続し、新興国通貨はこの恩恵を受けることになるとみています。一方で、高利回り新興国通貨は概ねコモディティ価格上昇の恩恵を引き続き受けると考えられます。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

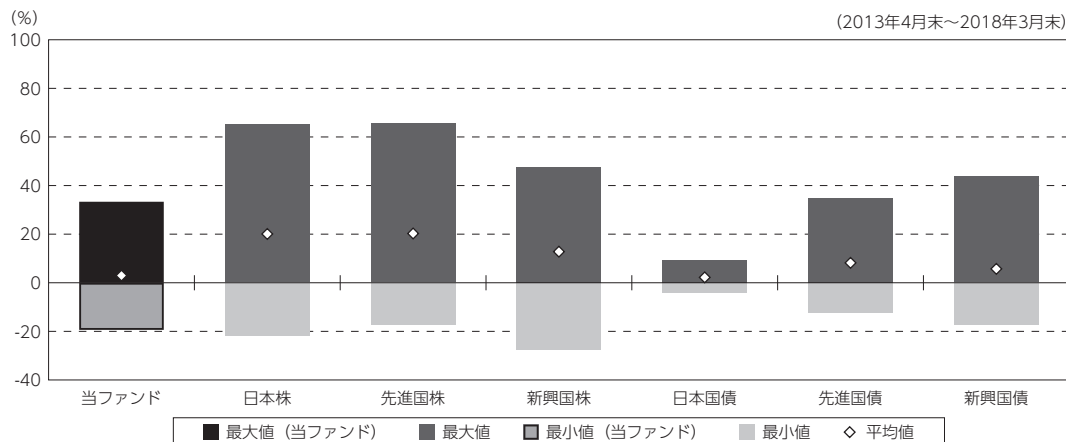
2017年10月13日から2018年4月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年4月12日現在)

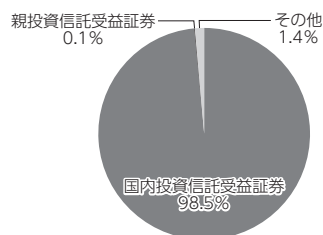
○組入上位ファンド

銘柄名	第136期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.5
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

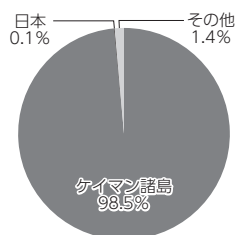
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

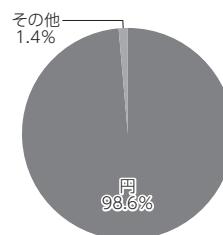
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2017年11月13日	2017年12月12日	2018年1月12日	2018年2月13日	2018年3月12日	2018年4月12日
純資産総額	33,516,235,370円	32,869,650,315円	32,576,680,735円	31,434,491,861円	30,574,283,718円	29,998,264,014円
受益権総口数	125,929,553,849口	124,886,578,376口	123,222,411,402口	121,951,014,044口	121,257,434,804口	119,923,749,818口
1万口当たり基準価額	2,662円	2,632円	2,644円	2,578円	2,521円	2,501円

(注) 当作成期間(第131期～第136期)中における追加設定元本額は3,075,843,542円、同解約元本額は11,720,923,374円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】

(2016年3月1日～2017年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月1日～2017年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2017年2月28日現在)

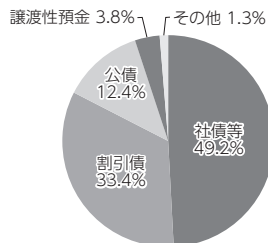
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Agence Centrale Des Organismes De Securite Sociale 0% 20-Mar-17	割引債	ポーランドズロチ	フランス	9.9%
2	Agence Centrale Des Organismes De Securite Sociale 0% 09-May-17	割引債	カナダドル	フランス	9.5%
3	Korea Monetary Stab 1.45% 09-May-17	社債等	韓国ウォン	韓国	8.2%
4	Cooperatieve Rabobank 3.8% 22-Nov-17	社債等	チリペソ	オランダ	8.2%
5	Mexico Government 5% 15-Jun-17	公債	メキシコペソ	メキシコ	6.5%
6	Nordea Bank 0% 10-Apr-17	割引債	ノルウェークローネ	スウェーデン	6.0%
7	Toyota Motor Finance 4.34% 19-Oct-17	社債等	ニュージーランドドル	オランダ	4.1%
8	Sumitomo Trust & Banking London 0% 28-Apr-17	譲渡性預金	イギリスポンド	英国	3.8%
9	OP Corp Bank Plc 0% 03-Apr-17	割引債	アメリカドル	フィンランド	3.0%
10	KFW 8.5% 19-Sep-17	公債	トルコリラ	ドイツ	2.9%
組入銘柄数			59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

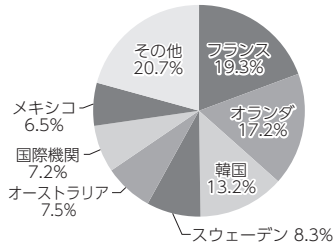
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

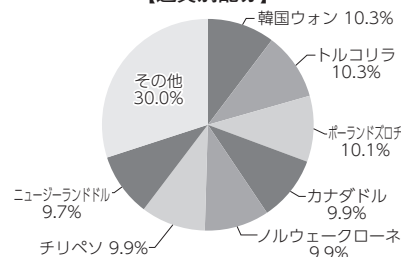
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



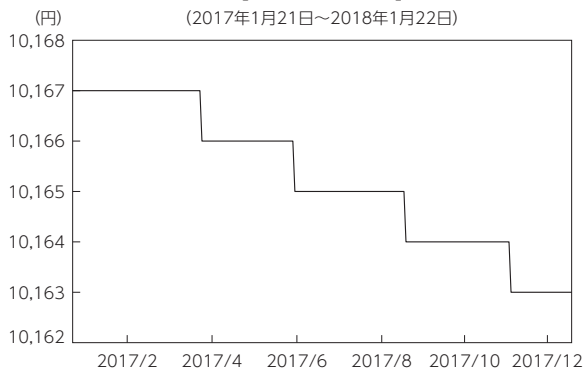
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月21日～2018年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2018年1月22日現在)

2018年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。